

入学センター　自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

実績・データ

(根拠資料参照)

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

（1）センター・委員会の理念・目的

入学センターは、本大学における入学試験の実施にかかる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、入学前・入学後に係る学習支援のほか、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的とする。

（2）養成すべき人材像

該当なし

2. 現状（2009年度の実績）

（1）センター・委員会等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化

入学センターの目的については「明治大学入学センター規程」第2条に規定されている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

全学部が参加し全国8会場で実施する全学部統一入試及び全学部が参加し本校舎を使用し実施する大学入試センター試験等の全学部に係る入試を、各個別実施委員会（全学部統一入学試験実施委員会、大学入試センター試験実施委員会）及び各学部と連携・調整を図りながら実施している。また、入試広報においても、全学的に教職員の協力を得て行っている出張講義（114件）、高校訪問（43件）、大学説明会（196件）、進学相談会（120件）、入試説明会（94件）及びオープンキャンパス等の企画・運営を行っており、2007年度から4カ年にわたり10万人を超える志願者を維持しており、2010年度入試においては、志願者115,700名を得て、一般入試志願者数全国1位となっている。（根拠資料1・2）

（2）センター・委員会等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性

大学構成員に対しては、校規に定められている「明治大学入学センター規程」及び業務活動により周知している。

②社会への公表方法

教育研究の主体となる学部等又はその他の付属機関と異なり、教育研究活動を主な機能及び任務としているため、「理念・目的」等の周知について行うことは意味を持たないため、社会への公表は行っていない。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

入学センターでは、入試実施業務全般及び入試広報計画について、入学センター運営委員会で検討を行っている。全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツ特別入学試験等を実施した後には、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会と連携し、結果及び反省点の検証を実施し、次年度に向けてフィードバックしている。

I-2 理念・目的に基づいた特色ある取り組み

学生募集活動、とりわけ地方の受験者層の獲得を目指した全学部統一入学試験の実効性をあげるために、全学部統一入学試験地方会場実施6都市（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）において、本学単独の相談会「明治大学フェスタ！」を開催し、本学及び全学部統一入試についての認知度を、同入試地方会場都市であげる取り組みを行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

入学センターが主体となり実施している全学部統一入試は、学長の統括の下、全学部が一致協力しながら、試験問題の作成、試験実施要員の派遣、入試の実施を行うという形態は、現在のところこの入試以外では見られない。この入試の検討を進める中で、各学部は自学部の入試制度について見直す機会が与えられているとも言える。全学部統一入試と各学部の一般選抜入試をそれぞれ差別化することで、入学者選抜機能の分化を図ることもでき、入学者の多様化を生み出すことができている部分が大きい。

(2) 改善すべき点

2005年4月に設置された入学センターの目的のひとつに掲げられている、入学前・入学後に係る学習支援については、学習支援推進委員会が2005年7月に設置された以降もはずされることなく今日まで至っている。各学部が初年度教育を重視し、独自の取り組みや修学指導を行っている現在、入学センターの目的としては適切とはいえないため、「明治大学入学センター規程」から同表記を削除する改正を含め、現状の業務との勘案により全体的に見直しを行う必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

上記(2)の観点から、「明治大学入学センター規程」の改正作業を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

長期的に安定した志願者の確保及び優秀な入学者の確保につながるよう、全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。

5 根拠資料

資料1 2010年度志願者数日計表

資料2 2010年度一般入試主要私立大学志願者状況

II. 教育研究組織

入学センターは、教育研究活動を機能及び任務としていないため、「教育研究組織」を持たないため、当項目は該当無し。

V. 学生の受け入れ

実績・データ

(根拠資料参照)

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

（1）理念・目的

「権利自由」「独立自治」という本学の建学の精神を具現化した「個を強くする」という理念に基づき、難局打開、問題解決のために粘り強く努力する精神を有する学生を確保するために、入学試験制度は重要な意味を持つ。基礎学力を備え、建学の精神を立派に体現できる人材を選抜するための方策を常に問い合わせながら、改革を推進している。この本学固有のアドミッションポリシーについて、端的に言えば、①社会に有為の人材を送り出すために、その目標に適う人材を確保する、②入学者には価値観の多様性を保障し、健全な社会の発展に寄与する、③建学の精神、伝統及び校風の継承者を確保する、以上のアドミッションポリシーを、入学試験制度の基本的な考え方として位置付け、創立以来の長い伝統において、学生の「個」を育む本学の精神と伝統を受け継ぐ礎としている。

（2）養成すべき人材像

なし

2. 現状（2009年度の実績）

（1）学生の受け入れ方針を明示しているか

①求める学生像の明示

学生の受け入れ方針については、「大学ガイド」「学部ガイド」「入試データブック」及びHPにおいて、従前より各学部における教育目的、カリキュラムまたは試験科目等を通じて周知してき

たが、文部科学省による平成23年度大学入学者選抜実施要項において、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化が盛り込まれることから、2010年2月23日開催の教務部委員会において各学部への明文化について依頼を行い、入学センター運営委員会において調整等を行い、次年度以降に入学試験要項及びホームページ等への掲載により広く受験生へ周知することとした。

②当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

各学部における入学するにあたり習得しておくべき知識等の内容・水準等については、「大学ガイド」「学部ガイド」及びHPにおいて、各学部における教育目的、カリキュラムまたは試験科目を通じて周知してきたが、文部科学省による平成23年度大学入学者選抜実施要項において、学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）の明確化が盛り込まれることから、上記①の経緯で各学部への明文化についての依頼において、「入学志願者に求める高校等での学習への取り組み」を必須項目として作成することをあわせて依頼した。

明示については、次年度以降に入学試験要項及びホームページ等への掲載により広く受験生へ周知することとした。

③障害のある学生の受け入れ方針

「大学入学者選抜実施要項」及び「障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律の施行について（平成13年12月27日 文部科学省高等教育局長通知）」に留意し、入学試験要項において、身体の機能に障がいがあり、受験及び修学上特別な配慮を必要とする受験生には事前に問い合わせを行うように記載しており、本人からの具体的に必要な配慮事項を提出させ、当該志願学部において受験及び4年間にわたる修学対応等の確認を行ったうえで、出願及び受験を認めている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集活動および入学者選抜を行っているか

①学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

本学の入学試験制度は、大きく分けて、一般入試、推薦入試、特別入試に区分されている。一般入試では、各学部の入学定員の約7割を募集しており、残りの約3割を推薦入試と特別入試で募集している。一般入試では、一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試（前期日程・後期日程）と全学部統一入試を、推薦入試では、指定校推薦入試と付属校推薦入試を、特別入試では、AO入試、公募制入試、外国人留学生入試、帰国生入試などの多岐にわたる入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。

また、全学部統一入学試験の本学会場に新たに神奈川会場として生田校舎を使用し、本学会場における収容人員の分散を図った。

学部ごとに実施する入試は、一般入試では一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試（前期日程・後期日程）であり、推薦入試では、学部ごとの成績基準に基づいて実施する指定校推薦入試と本学の付属高校在校生を対象に実施する推薦入試である。また、学部ごとの選考方針に基づいて、AO入試、公募制特別入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試などの特別入試も実施している。

特別入試の内、体育会運動部の更なる強化と勉学とスポーツの両立を目指す学生を募集するため、2009年度入試から従来の、スポーツAO入試と公募制スポーツ特別入学試験を一本化した、スポーツ特別入学試験については、全学部からの選出委員により構成されるスポーツ特別入試

委員会が直接的に入学試験を実施する形態をとっている。

これらの入学試験を通じて、本学の求める資質を有した学生を受け入れるために、広く社会にそのような人材を求めていることをアピールしている。

入試広報は、本学3キャンパスで開催するオープンキャンパスや学外で実施される進学相談会、教員が出張して講義を行う出張講義や、高校や予備校での大学説明会、また主に地方会場を設けている地域の高校を訪問し、進路指導担当教員へ本学の入試制度や求めている学生像などを説明する活動も行っている。これらの活動は、教職員による全学体制での広報活動となっている。

2008年度自己点検・評価報告書における全学委員会による、高校生に対する本学の方針伝達及び伝達内容に関するコメントについては、前述のオープンキャンパス、大学説明会、受験相談会等を通じて、教職員が高校生に対して大学説明・紹介、進路相談・指導を従来から実施している。このような行事や機会において、高校生へ伝えるべき内容については、学部をはじめとする学内各機関の協力の下で作成した「大学ガイド」及び「学部ガイド」に、大学及び学部の教育理念・目的、カリキュラムや教育学習内容等をわかりやすくまとめて掲載し、多くの高校生に配布している。さらに、定期的あるいは臨時に公開授業や模擬授業・出張講義を行い、高校生の学習意欲を体験的に喚起させている。この他に、進路指導担当教員を対象とした高校訪問や首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、山梨）の一定数の志願者を輩出している300校の高校進路指導担当教員を対象とした説明会（総合説明、学部説明、個別相談）を開催し、本学における初年度教育事例紹介、入試制度説明、各学部紹介及び個別相談においても本学の方針や教育内容を伝達している。

また、2010年度入試では、新型インフルエンザ感染拡大の憂慮から、文部科学省からの試験当日欠席者対応の追試験等の実施要請を受け、2010年度に限定した措置として、一般選抜入試及び全学部統一入試の試験当日に、新型インフルエンザ感染及び感染の疑いのため欠席した志願者を対象とした追試験を入学センターが主体となり、2010年3月4日に実施し、感染拡大防止及び受験生が安心して受験できるよう受験機会の確保を行った。

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

全学部統一入試の入試要項は、一般選抜入試・センター試験利用入試とともに「2010年度入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かり易いものとなるよう留意し作成されている。一般入試（一般選抜、センター試験利用、全学部統一）の合否判定の方法についても、下記のように入試要項に明記している。さらに、一般入試受験者のうち不合格者に限り得点及び合格点を開示し、選抜基準の透明性を確保している。

	合否判定方法の記述(1)	合否判定方法の記述(2)
一般選抜入試	合否判定は、各学部が指定する試験科目の総合点で行う。	1科目以上の欠席科目があった場合は、合否判定の対象外となる
センター試験利用入試	合否判定は、平成22年度大学入試センター試験の総合点で行い、明治大学の個別学力試験は行わない。	本人の責により、この入試要項に定められた教科・科目の成績が、大学入試センターから本学に提供されなかつた場合は、合否の判定の対象外となる。

全学部統一入試	合否判定は、各学部が指定する試験科目の総合点で行う。	各学部が定める教科・科目を受験していない場合は、合否判定の対象外となる。
---------	----------------------------	--------------------------------------

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか

①収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

なし

②定員に対する在籍学生の過剰・未充足に関する対応

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証しているか

なし

3 評価

(1) 効果が上がっている点

2010 年度入試は、経済不況の続く不安定な社会情勢の中、安定志向・地元志向が先行したものとなった。18 歳人口（高校卒業予定者）が 18 年振りに増加に転じたこともあり、大学入試センター試験志願者が前年度を大幅に上回る志願者増加となり、私立大学にあっては、首都圏私立大学の多くは志願者増加となったと概観されています。このような状況下にあって、本学においては一般選抜入学試験では、61,450 名（前年度比 110%）、大学入試センター利用入学試験では、36,080 名（前年度比 113%）、全学部統一入学試験では、18,170 名（前年度比 99%）と、2 形態で志願者増、1 形態で志願者微減となり、2007 年度から 4 カ年にわたり 10 万人を超える志願者数となり、2010 年度入試においては、一般入学試験全体で 115,700 名の志願者を得て、志願者数全国 1 位となった。（資料 1・2）

2010 年度入試から、全学部統一入学試験において新たに生田校舎を神奈川会場として使用したことにより、本学会場の収容人員の分散をはかることができた。

2010 年度入試で 4 年目を迎える全学部統一入試は、2 カ年連続して 18,000 名を超える志願者数となり、本学の入試制度として認知されてきており、全国からの多様な価値観を持った多くの学生を獲得することに貢献している。

入試広報の主体となるものとなる、大学の教育目標・特長、学部の概要・カリキュラム及び特色ある取り組み等を紹介する「大学ガイド」、各学部の特長・詳細な内容を記載する「学部ガイド」及び詳細な入試制度説明、前年度入試結果等を記載した「入試データブック」には、高校生をはじめとする受験者層へ本学の伝えるべき内容をわかりやすく取りまとめており、大学・学部の理念・教育方針・教育内容を理解した志願者の獲得に繋がっている。なお、前年度ではあるが、大学通信による全国受験生モニター 1,962 人によるアンケート調査に結果「2009 年度受験生が選ぶ大学パンフレット人気ランキング ベスト 50」において、3 位となっている。（資料 3）

オープンキャンパスは、本学の教育システム・施設設備・学生生活の雰囲気・入試制度の変更点などを有機的に受験生にアピールできる最も効果的な催事である。特に近年は、在学生を前面に出し、彼らの大学との関わり方を受験生に対して直接的にメッセージとして投げかけることで、好評を博している。その期待度が上昇してきたことの表れとして、来場者が毎年前年度を上回る

数字を示している。(資料4)

入試広報活動は、高校に出向いて行う出張講義、大学説明会、各地で行われる進学相談会、予備校で行う入試説明会、3キャンパスで実施するオープンキャンパス、全学部統一入試の地方会場設置地域（6地区）における本学単独相談会「明大フェスタ！」といった多様な形態の活動を全学教職員の協力の下で行っている。対面式による説明・相談に重点を置き実施しており、本学の理念・教育方針・教育内容を細やかに受験層に伝えることにより、大学・学部の理念・教育方針・教育内容を理解した志願者の獲得に繋がっている。

(2) 改善すべき点

入学センターのもとに全学的な入試広報戦略を構築している。入学センターは事務部署としては、入学センター事務室が中心となって運営しているが、入学試験全般を統括する機関としては人員不足が深刻化している。また、各部署選出及び公募によるアドミッションアドバイザーへの協力を得ているが、本来業務に支障の無い中で人員も十分とは言えず、相談会、説明会及びオープンキャンパス等での高校生に対する説明・進路相談等の参加体制に苦慮している。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

全学部統一入試実施により、確実に地方出身者及び女子学生の志願率は向上しており、統計データ分析等を行い、今後はさらに地方会場及びその周辺地域に対する的確な入試活動を展開することにより、地元専願傾向の強い地域の受験生のさらなる掘り起こしを図る。特に、全学部統一入試地方会場都市で行う本学単独の進学相談会（明治大学フェスタ！）の充実をはかる。

2009年度中に各学部に策定依頼を行った、入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）について、機関決定を行い「一般入学試験要項」への記載等により広く受験層へ周知をはかる。

学生募集活動において、入学志願者動向等各種データを関連部署間で共有し、分析・調査を実施した結果を学部にフィードバックすることにより、各学部はカリキュラムに連動した入学受け入れ方針を見直し、改善に反映するといった関係を構築する。さらにそれを受験生に本学の方針を強くアピールしていくことが必要であるため、大学の「大学ガイド」「学部ガイド」及びホームページ等を活用するのはもちろんあるが、オープンキャンパス、進学相談会、模擬授業、出張講義といった、対面式を重視した教職員と受験生がじかにふれあえる場で、本学の理念と理想を伝えていく。

アドミッションアドバイザーへの協力について各部署への理解を得て、人員の確保につとめるとともにエリア担当制による地方における学生募集活動をはかる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。

5 根拠資料

資料1 2010年度志願者数日計表

資料2 2010年度一般入試主要私立大学志願者状況

資料3 大学通信HP「2009年度受験生が選ぶ大学パンフレット人気ランキングベスト50」

資料4 オープンキャンパス参加者人数推移（2000～2009年度）

IX. 管理運営・財務

IX-1 管理運営

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。同センターの目的は、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することであり、その業務運営の主体は、入学センター運営委員会で行っている。担当事務部署である、入学センター事務室では、入学試験制度の企画・調整、入学試験実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、入試広報、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

①中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知

学長方針に基づき、入学センター長（教務部長）の基で、教育研究年度計画書（長・中期計画）を策定している。大学構成員への周知については、担当部局（教学企画部企画課）により学内周知を行っている。

②意思決定プロセスの明確化

入学センター運営委員会における審議事項は学部等の基本方針を尊重しており、全学的教学事項を審議する教務委員会へ議題上程（審議事項・報告事項）される。また事案により必要に応じて、大学運営の意思決定機関である学部長会に議題上程を行うこととなっている。

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか

①関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用

「明治大学入学センター規程」と入学センター事務室が所管する各種委員会規程等の校規の整備は必要に応じて、改正整備を行っている。

②センター長等の権限と責任の明確化

入学センターの役職は、センター長及び副センター長で構成されており、「明治大学入学センター規程」第6条において、「センター長は、学長の命を受けてセンターの業務を総括する。」「副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、あらかじめセンター長が定めた順位により、その職務を代行する。」と明確に規定されている。

2009年度に副教務部長が1名増員されたことにより、副センター長2名の体制となった。

③センター長等の選抜方法の適切性

センター長及び副センター長は、「明治大学入学センター規程」第6条において、「センター長は、教務部長とし、副センター長は、副教務部長とする。」と教務部長及び副教務部長の充職

として規定されている。学長の下で全学の教務事項を職掌する教務部長とそれを補佐する副教務部長が、センター長及び副センター長とすることは、入学センターの目的から適切である。

(3) センター、委員会等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

①事務組織の構成と人員配置の適切性

事務長 1 名、専任職員 10 名で構成されている。庶務、入試実施、入試広報の 3 業務を行っている。入試実施においては、入学センター運営委員会の他に、全学部統一入試実施委員会、全学部統一入学試験出題委員会、大学入試センター試験実施委員会、スポーツ特別入試委員会など、入試実施主体となる重要な委員会を多数担当しており、全学部統一入試及びスポーツ特別入試においては準備・実施を担っている。また、一般入学試験要項、特別入試要項、入学の手引き、一般選抜入試監督要領、全学部統一入試監督要領の作成、志願処理を行っている。入試広報においては、大学説明会、進学相談会、高校訪問、入試説明会等のほか、8 月から 9 月にかけて 3 地区で全 7 回実施するオープンキャンパス、10 月から 11 月にかけて全学部統一入試地方会場 6 都市で実施する本学単独説明会「明治大学フェスタ！」等長期にわたる学生募集活動を行っている。このように年間を通じて常に大学にとって重要な業務を現在の構成・人員配置では荷重となっている。

②事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策

上記①のとおり、現有人員での業務遂行は過重となっているため、業務の簡素化・移管を検討しているが入試という業務の性質上、学部事務室をはじめとする関係部署との調整が必要となり、早急な対応が困難である。

(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

①人事考課に基づく適正な業務評価と待遇改善

なし

②SD の実施状況と有効性

日常的には、週に 1 回の連絡会を実施し各担当業務の共有化をはかっている。
職員研修における職場研修を「2010 年度全学部統一入学試験準備・実施計画について」を研修課題として、全学部統一入学試験の実施概要、準備・スケジュール、成績開示及び新型インフルエンザ対応のための追試験実施等について研修を実施し、安全かつ円滑な全学部統一入試及び追試験実施につながった。

学外団体（予備校・出版社等）主催による入試関係講演会にも積極的に参加し、前年度入試結果分析、次年度志願動向について情報を収集し、入試広報活動等にフィードバックしている。

入学センター主催で、年に 2 回外部講師を招いて入試をテーマとする講演会を実施しており、事務室職員だけでなく、専任職員の参加を得て学内における入試分析や入試広報に供している。

2009 年 6 月 17 日「2009 年度入試結果総括と今後の入試動向」

駿台教育研究所 事務長代理 坊野 宏一氏

2009 年 12 月 8 日「明治大学における 2010 年度入試志望動向」

大学通信 学校戦略支援センター常務取締役 安田 賢治氏

入試広報活動である大学説明会、進学相談会、入試説明会等は入学センター事務室人員だけでは対応できず、部署選出及び公募制によるアドミッションアドバイザーの協力を得て行っており、

受験生の志願検討スケジュールにあわせ、毎年5月に大学説明を中心とした研修会を、10月には入試制度を中心とした講演会をそれぞれ、初心者向け、経験者向けに分け2日間実施し、入試広報活動に必要な情報の共有をはかっている。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

2009年度に副教務部長が1名増員されたことにより、副センター長も2名となった。このことにより、入学センターにおける執行部体制が強化され、全学部統一入試において新たな試験会場となった生田地区試験本部へ本部長として副センター長を置くことができた。また、新型インフルエンザ対応のための追試験は、短期間での準備・調整であったが、3名の執行体制が確立したため、迅速な対応ができた。

(2) 改善すべき点

副センター長2名の入学センター業務における役割分担をより明確にする必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

副センター長2名の入学センター業務における役割分担をより明確にする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

入学センター運営委員会において、次年度の入試動向や学生の志望動向などを各学部に情報として伝達していくことを地道に進めていく傍ら、各学部等が扱う業務と入学センターが扱う業務に少なからず重複事項があるので、入学センター規程を入学センター運営委員会で検討し、改正する。

5 根拠資料

なし

IX. 内部質保証

自己点検・評価（2009年度の実績）

1. 目的・目標

明治大学入学センターは本学の教育理念や特色を踏まえた入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を、明確かつ積極的に社会へ発信していくことにより、入学者選抜段階における募集機能強化に努めることをその任務のひとつとしている。しかし、本学を志願した学生が、入学後の明治大学に何を期待し、何を求めているのかを常にキャッチし、学内に発信し、学部のカリキュラムや全学的教育制度の改善等につなげていくことこそが入学センターに課せられた重要な使命である。そこに到達することにより、新たな入学者選抜のための方法が現出してくれると思われる。

2. 現状（2009年度の実績）

(1) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

①内部質保証の方針と手続きの明確化

入学センターに係る業務全般について、入学センター運営委員会で審議・検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツ特別入学試験等を実施した後には、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会と連携し、入試結果の検証及び入試業務を中心とした反省点の検証を行い、次年度に向けてフィードバックしている。また、入試問題の出題ミスが発生した際などについては、その対応方法及び防止策の提言等を行っている。

また、各種の入試広報活動では、その実施対象に対して、アンケートをとっている。その結果を各委員会で報告し、教学からの意見を聴取し、アンケート結果と双方を参考にしながら、次年度の実施における改善事項を検討している。

②内部質保証を掌る組織の整備

2009年度に、入学センター運営委員会の下に「入試分析・広報戦略に関する専門部会」を設置し、過去3カ年の全学部統一入試の結果分析を行い、学生募集活動及び将来的な全学部統一入試のあり方を含め長期的に検討を行うこととした。

③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

同上

④構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底

入試業務については、学校教育法及び同施行規則に規定される出願資格をはじめ、関係法規を遵守する業務、個人情報の取扱い及び守秘義務の伴う業務内容が多いことから、大学人として当然、認識しているコンプライアンス意識については、なお、委員会及び日々の業務を通じて再度注意を喚起し徹底している。

(2) 内部質保証システムを適切に機能させているか

①組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実

委員会における諸活動・構成員の各役割・担当業務において、上記(1)-①を踏まえ、次年度以降の入試実施業務、入試広報業務における計画立案に際して反映させている。

②教育研究活動等のデータ・ベース化

なし

③学外者の意見の反映

入学センター主催の講演会等を通じて、予備校等の講師を招き、他大学の入試改革状況、明治大学の現状の位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。

④文部科学省及び認証評価機関からの指摘事項への対応

なし

3 評価

(1) 効果が上がっている点

全学部統一入試の過去志願状況等データの分析検討の結果により、2008年度入試まで本学会場として使用した駿河台校舎及び和泉校舎に、生田校舎を新たに加えたことで、本学会場内の収容人員を分散することができた。

(2) 改善すべき点

点検・評価のために必要な統計資料等のデータについて、広く関連部署間で共有でき、各機関・部局での企画立案に供するように汎用的なシステム検索等を可能にする。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

2009年度に入学センター運営委員会の下に設置された、「入試分析・広報戦略に関する専門部会」における継続的検討を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。

5 根拠資料

資料1

資料2